

令和元事業年度
決算報告書

令和元事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,239	2,239	-	
国庫補助金	28,530	28,381	△ 149	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	230	-	△ 230	
障害者総合支援事業費補助金	114	-	△ 114	
子ども・子育て支援事業費補助金	-	195	195	
給付費補助金	27,578	27,578	-	
利子補給金	3,516	3,516	-	
その他政府交付金	29,413	29,413	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	37,540	38,792	1,252	
経営指導事業収入	52	73	21	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	4	0	
社会福祉振興助成事業収入	11	11	-	
退職手当共済事業収入	92,910	90,086	△ 2,824	
掛金	63,460	62,820	△ 640	
都道府県補助金	25,696	25,354	△ 342	
退職手当給付費支払資金戻入	3,750	1,883	△ 1,867	
雑収入	3	16	13	
返納金	-	14	14	
心身障害者扶養保険事業収入	31,197	33,059	1,862	
保険料収入	7,190	7,343	153	
保険金	10,319	11,685	1,366	
特別給付金	69	75	6	
弔慰金	0	0	0	
扶養保険資金戻入	13,619	13,956	337	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,272	1,141	△ 131	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	21	19	△ 2	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	14,764	14,545	△ 219	
寄附金収入	200	163	△ 37	
利息収入	1	16	15	
雑収入	13	15	2	
計	241,682	241,474	△ 208	
支出				
福祉医療貸付事業費	36,485	32,533	△ 3,952	
支払利息	36,384	32,434	△ 3,950	
業務委託費	27	25	△ 2	
債券発行諸費	74	73	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	44	44	0	
社会福祉振興助成金	808	789	△ 19	
社会福祉振興助成金	608	581	△ 27	
子供の未来応援支援金	200	208	8	
退職手当共済事業費	120,488	114,152	△ 6,336	
退職手当給付金	120,449	112,456	△ 7,993	
退職手当給付費支払資金繰入	39	1,696	1,657	
心身障害者扶養保険事業費	31,197	33,059	1,862	
支払保険料	7,190	7,343	153	
年金給付保険金	13,619	13,956	337	
弔慰金給付保険金	69	75	6	
特別弔慰金給付金	0	0	0	
扶養保険資金繰入	10,319	11,685	1,366	
年金担保貸付事業費	990	838	△ 152	
支払利息	7	2	△ 5	
業務委託費	948	806	△ 142	
債券発行諸費	35	30	△ 5	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	12	△ 3	
一時金支払金	10,914	1,524	△ 9,390	
補償金支払金	5,316	1,459	△ 3,857	
業務経費	3,871	3,244	△ 627	
福祉医療貸付業務経費	905	705	△ 200	
経営指導業務経費	202	232	30	
福祉保健医療情報サービス業務経費	898	662	△ 236	
社会福祉振興助成業務経費	51	50	△ 1	
退職手当共済業務経費	361	378	17	
心身障害者扶養保険業務経費	21	23	2	
年金担保貸付業務経費	79	92	13	
労災年金担保貸付業務経費	3	3	0	
承継債権管理回収業務経費	1,149	1,075	△ 74	
一時金支払等業務経費	139	18	△ 121	
補償金支払等業務経費	62	5	△ 57	
一般管理費	390	342	△ 48	
人件費	2,931	2,667	△ 264	
返還金	-	2	2	
計	213,448	190,665	△ 22,783	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	543	804	261	第3・四半期における予算配算見直しによる増	219	145	△ 74	第3・四半期における予算配算見直しによる減	65	147	82	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		344	195	△ 149	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		230	-	△ 230	国において繰越しを行ったことによる減
障害者総合支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		114	-	△ 114	国において繰越しを行ったことによる減
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	195	195	子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業における補助事業者決定による増
利子補給金	3,516	3,516	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	36,593	37,698	1,105		150	233	83	第3・四半期における予算配算見直しによる増	550	392	△ 158	第3・四半期における予算配算見直しによる減
経営指導事業収入	-	-	-		52	73	21	委託事業の増等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	4	0	
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	-	0	0	余裕金の運用による増	-	-	-		-	-	-	
雑収入	2	6	4	職員宿舍使用料の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	40,655	42,025	1,370		422	451	29		963	739	△ 224	
支出												
福祉医療貸付事業費	36,485	32,533	△ 3,952		-	-	-		-	-	-	
支払利息	36,384	32,434	△ 3,950	借入金平均残高の減及び借入金平均利回りの低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	27	25	△ 2		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	74	73	△ 1		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	44	44	0		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子供の未来応援支援金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	905	705	△ 200		202	232	30		898	662	△ 236	
福祉医療貸付業務経費	905	705	△ 200	貸付総合電算システムの改修の減等による減	-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		202	232	30	配賦率の変更等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		898	662	△ 236	国において繰越しを行ったこと等による減
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,070	940	△ 130	配賦率の変更等による減	220	219	△ 1		65	77	12	配賦率の変更等による増
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	38,503	34,222	△ 4,281		422	451	29		963	739	△ 224	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	88	66	△ 22	第3・四半期における予算配算見直しによる減	628	382	△ 246	第3・四半期における予算配算見直しによる減	1,544	1,544	-	
国庫補助金	608	608	-		-	-	-		952	803	△ 149	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		230	-	△ 230	国において繰越しを行ったことによる減
障害者総合支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		114	-	△ 114	国において繰越しを行ったことによる減
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	195	195	子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業における補助事業者決定による増
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	25	25	第3・四半期における予算配算見直しによる増	248	445	197	第3・四半期における予算配算見直しによる増	37,540	38,792	1,252	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		52	73	21	委託事業の増等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	4	0	
社会福祉振興助成事業収入	11	11	-		-	-	-		11	11	-	
寄附金収入	200	163	△ 37	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減	-	-	-		200	163	△ 37	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減
利息収入	-	-	-		-	-	-		-	0	0	余裕金の運用による増
雑収入	0	3	3	助成金返還金の増等による増	5	2	△ 3	雇用保険料被保険者負担金の減等による減	8	12	4	助成金返還金の増等による増
計	907	875	△ 32		881	828	△ 53		43,827	44,918	1,091	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		36,485	32,533	△ 3,952	
支払利息	-	-	-		-	-	-		36,384	32,434	△ 3,950	借入金平均残高の減及び借入金平均利回りの低下等による減
業務委託費	-	-	-		-	-	-		27	25	△ 2	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		74	73	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		44	44	0	
社会福祉振興事業費	808	789	△ 19		-	-	-		808	789	△ 19	
社会福祉振興助成金	608	581	△ 27		-	-	-		608	581	△ 27	
子供の未来応援支援金	200	208	8		-	-	-		200	208	8	
業務経費	51	50	△ 1		-	-	-		2,056	1,649	△ 407	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		905	705	△ 200	貸付総合電算システムの改修の減等による減
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		202	232	30	配賦率の変更等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		898	662	△ 236	国において繰越しを行ったこと等による減
社会福祉振興助成業務経費	51	50	△ 1		-	-	-		51	50	△ 1	
一般管理費	-	-	-		251	226	△ 25	配賦率の変更等による減	251	226	△ 25	配賦率の変更等による減
人件費	48	47	△ 1		630	602	△ 28		2,032	1,886	△ 146	
返還金	-	2	2	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	2	2	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
計	907	888	△ 19		881	828	△ 53		41,676	37,128	△ 4,548	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(単位:百万円)												
区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	615	615	-		-	-	-		615	615	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		27,578	27,578	-		27,578	27,578	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		92,910	90,086	△ 2,824		92,910	90,086	△ 2,824	
掛金	-	-	-		63,460	62,820	△ 640		63,460	62,820	△ 640	
都道府県補助金	-	-	-		25,696	25,354	△ 342		25,696	25,354	△ 342	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		3,750	1,883	△ 1,867	給付費支払準備金戻入の減による減	3,750	1,883	△ 1,867	給付費支払準備金戻入の減による減
雑収入	-	-	-		3	16	13	運用利回りが上昇したこと等による増	3	16	13	運用利回りが上昇したこと等による増
返納金	-	-	-		-	14	14	過誤払金の受入による増	-	14	14	過誤払金の受入による増
利息収入	0	2	2	運用利回りが上昇したこと等による増	-	-	-		0	2	2	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	615	617	2		120,488	117,664	△ 2,824		121,103	118,281	△ 2,822	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		120,488	114,152	△ 6,336		120,488	114,152	△ 6,336	
退職手当給付金	-	-	-		120,449	112,456	△ 7,993		120,449	112,456	△ 7,993	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		39	1,696	1,657	退職手当給付金の減等による増	39	1,696	1,657	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	361	378	17		-	-	-		361	378	17	
一般管理費	33	35	2		-	-	-		33	35	2	
人件費	221	199	△ 22	配賦率の変更等による減	-	-	-		221	199	△ 22	配賦率の変更等による減
計	615	611	△ 4		120,488	114,152	△ 6,336		121,103	114,763	△ 6,340	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(保険勘定) (単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	80	80	-		-	-	-		80	80	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,197	33,059	1,862		31,197	33,059	1,862	
保険料収入	-	-	-		7,190	7,343	153		7,190	7,343	153	
保険金	-	-	-		10,319	11,685	1,366	保険金受給者数の増による増	10,319	11,685	1,366	保険金受給者数の増による増
特別給付金	-	-	-		69	75	6		69	75	6	
弔慰金	-	-	-		0	0	0		0	0	0	
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,619	13,956	337		13,619	13,956	337	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	81	81	0		31,197	33,059	1,862		31,278	33,139	1,861	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,197	33,059	1,862		31,197	33,059	1,862	
支払保険料	-	-	-		7,190	7,343	153		7,190	7,343	153	
年金給付保険金	-	-	-		13,619	13,956	337		13,619	13,956	337	
弔慰金給付保険金	-	-	-		69	75	6		69	75	6	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	0	0		0	0	0	
扶養保険資金繰入	-	-	-		10,319	11,685	1,366	保険金受給者数の増による増	10,319	11,685	1,366	保険金受給者数の増による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	21	23	2		-	-	-		21	23	2	
一般管理費	10	7	△ 3	専有面積の変更等による減	-	-	-		10	7	△ 3	専有面積の変更等による減
人件費	73	68	△ 5		-	-	-		73	68	△ 5	
計	105	98	△ 7		31,197	33,059	1,862		31,302	33,157	1,855	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,272	1,141	△ 131	貸付金平均残高の減による減
雑収入	1	1	0	
計	1,272	1,142	△ 130	
支出				
年金担保貸付事業費	990	838	△ 152	
支払利息	7	2	△ 5	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	948	806	△ 142	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
債券発行諸費	35	30	△ 5	債券発行額の減等による減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	79	92	13	印刷製本費の増等による増
一般管理費	20	20	0	
人件費	180	166	△ 14	
計	1,269	1,116	△ 153	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	21	19	△ 2	
雑収入	0	0	0	
計	21	19	△ 2	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	12	△ 3	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	3	3	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	22	20	△ 2	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	14,764	14,545	△ 219	
利息収入	1	13	12	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	3	2	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	14,768	14,560	△ 208	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,149	1,075	△ 74	
一般管理費	49	47	△ 2	
人件費	289	283	△ 6	
計	1,487	1,406	△ 81	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(一時金支払等勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他の政府交付金	11,842	11,842	-	
利息収入	-	1	1	余裕金の運用による増
雑収入	0	0	0	
計	11,842	11,843	1	
支出				
一時金支払金	10,914	1,524	△ 9,390	一時金支払件数の減による減
業務経費				
一時金支払等業務経費	139	18	△ 121	一時金支払件数の減等による減
一般管理費	19	5	△ 14	一時金支払件数の減等による減
人件費	95	49	△ 46	一時金支払件数の減等による減
計	11,167	1,596	△ 9,571	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和元事業年度 決 算 報 告 書

(補償金支払等勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他の政府交付金	17,571	17,571	-	
利息収入	-	0	0	余裕金の運用による増
雑収入	0	0	0	
計	17,571	17,571	0	
支出				
補償金支払金	5,316	1,459	△ 3,857	補償金支払件数の減による減
業務経費				
補償金支払等業務経費	62	5	△ 57	補償金支払件数の減等による減
一般管理費	7	1	△ 6	補償金支払件数の減等による減
人件費	37	14	△ 23	補償金支払件数の減等による減
計	5,422	1,478	△ 3,944	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。